

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域再生の推進に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局		参事官 千葉 信義 参事官 松家 新治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域再生法第5条第1項及び第16項 地域再生法第13条第1項 地域再生法第14条第1項 地域再生法第15条第1項			関係する計画、 通知等	地域再生基本方針				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地方公共団体が行う自主的・主体的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① 地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援するため、地域再生計画の認定を行うとともに、計画に基づく事業の効果検証、地域再生に関する課題抽出等の調査分析を実施する。 ② 地域再生計画を作成する地方公共団体による住民、関係団体等との合意形成や、認定地域再生計画に位置付けられた事業で既存の補助等制度の対象事業と一体的に実施することで効果が高まるものを地域再生戦略交付金により支援する。 ③ 認定地域再生計画に資する事業を行う事業者が指定金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、最大0.7%の地域再生支援利子補給金を支給する。 ④ 認定地域再生計画に基づき、地方公共団体が省庁の所管を超える2種類以上の施設の一體的な整備を行う場合に、地域再生基盤強化交付金により支援する。 ※②及び④については、平成27年度予算限り								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	45,396	50,412	320	302			
		補正予算	5,000	-	60	-			
		前年度から繰越し	31,784	22,418	13,736	242			
		翌年度へ繰越し	▲ 22,418	▲ 13,736	▲ 242	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	59,762	59,094	13,874	544	0		
		執行額	58,311	51,452	13,576				
		執行率 (%)	98%	87%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	116%	102%	3573%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	③地域再生支援利子補給金	267							
	①地域再生計画認定経費	35							
	計	302	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	① 地域再生計画の目標達成率を向上させる	計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画の割合	成果実績	%	64.4	66.2		-	
			目標値	%	70	70	70	-	70
		達成度	%	92	95		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域再生計画等に関するフォローアップ調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	② 地域再生戦略交付金による地域再生に係る事業の推進	地方公共団体に対する調査において「推進することができた」と回答した団体	成果実績	団体	-	-	52	-	-
			目標値	団体	-	-	57	-	-
		達成度	%	-	-	91.2	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域再生計画等に関するフォローアップ調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
③ 地域再生支援利子補給金による民間投資の促進		地域再生支援利子補給金の支援対象となる新規融資による民間投資総額	成果実績	億円	281	362	220	-	-	-
			目標値	億円	210	220	220	-	220	
			達成度	%	133.8	164.5	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融機関から内閣府への申請資料									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
③ 地域再生支援利子補給金による融資による雇用促進		地域再生支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(維持及び新規)	成果実績	人	1,323	1,223	1,678	-	-	-
			目標値	人	1,100	1,100	1,100	-	1,700	
			達成度	%	120.3	111.2	152.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融機関から内閣府への申請資料									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	-年度	-年度	-年度
④ 地域再生基盤強化交付金のメリットの活用		事業が完了した地方公共団体に対する調査において「地域再生基盤強化交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合	成果実績	%	88	88	-	-	-	
			目標値	%	80	80	-	-		
			達成度	%	110	110	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域再生計画等に関するフォローアップ調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	活動実績		
								当年度	当初見込み	
① 地域再生計画の認定件数		件	204	119	2,158	-	-	204	80	
								119	230	1,300
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	活動実績		
								当年度	当初見込み	
② 地域再生戦略交付金の選定件数		件	24	82	-	-	-	24	30	
								82	130	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	活動実績		
								当年度	当初見込み	
③ 地域再生支援利子補給金の支給対象となる融資の額		億円	114	110	105	-	-	114	110	
								110	110	110
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	活動実績		
								当年度	当初見込み	
④ 地域再生基盤強化交付金を活用した地域再生計画の数		件	315	280	-	-	-	315	315	
								280	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	コスト			
							千円	118.6	474.1	24
① X: 地域再生計画認定等経費の執行額/ Y: 認定地域再生計画数		千円/件	24,202/204	56,417/19	51,817/2,158	-	35,288/1,300			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	コスト			
							千円	-	39,598.4	105,737.7
② X: 地域再生戦略交付金の執行額/ Y: 地域再生戦略交付金の執行件数		千円/件	-	3,801,444/96	1,057,377/10	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	コスト			
							千円	722.4	643.6	1,072.7
③ X: 地域再生支援利子補給金の執行額/ Y: 民間投資総額		百万円/億円	203/281	233/362	236/220	-	267/220			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	コスト			
							千円	153.4	190.5	140.6
③ X: 地域再生支援利子補給金の執行額/ Y: 雇用効果(維持及び新規)		百万円/人	203/1,323	233/1,223	236/1,678	-	267/1,700			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	コスト			
							千円	184,393.7	170,978.6	-
④ X: 地域再生基盤強化交付金執行額/ Y: 地域再生基盤強化交付金活動実績		百万円/件	58,084/315	47,874/280	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 地方創生の推進							
		施策	⑧地域再生の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		地域再生計画の認定件数	実績値	件	204	119	2,158	-	
			目標値	件	144	115	230	-	1,300
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画の割合	実績値	%	64.4	66.2		-	
			目標値	%	70	70	70	-	70
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を活用して事業を実施している地方公共団体へのアンケート調査。 ・各地域での説明会の開催及び各地域の取組の現地視察。 ・地方創生推進室WEBページにおいて、地方創生に資する施策や活用事例等の情報提供を実施。 ・認定された地域再生に資する事業を行う実施者が、金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借入れる場合に、国が当該金融機関を指定した上で、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものである。(融資後5年間、利子補給率0.7%以内。) 								

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	内閣総理大臣が認定する地域再生計画の作成により、地域の創意工夫によって人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国民や社会のニーズを反映した国が実施すべき優先度が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国が的確な支援措置を講ずることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国が的確な支援措置を講ずることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	①地域再生に関する調査分析は、一般競争入札によっており、支出先の選定は妥当である。 ③地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	③地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	①増加する認定地域再生計画について一括した事前相談や調査分析等を行っており、単位当たりコストは妥当である。 ③地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	①地域再生の推進に必要な事前相談や調査分析等に使途が限定されている。 ③地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	③地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ③地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ③地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ③当初見込みを上回る実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	①地域再生計画を作成し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ③十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		

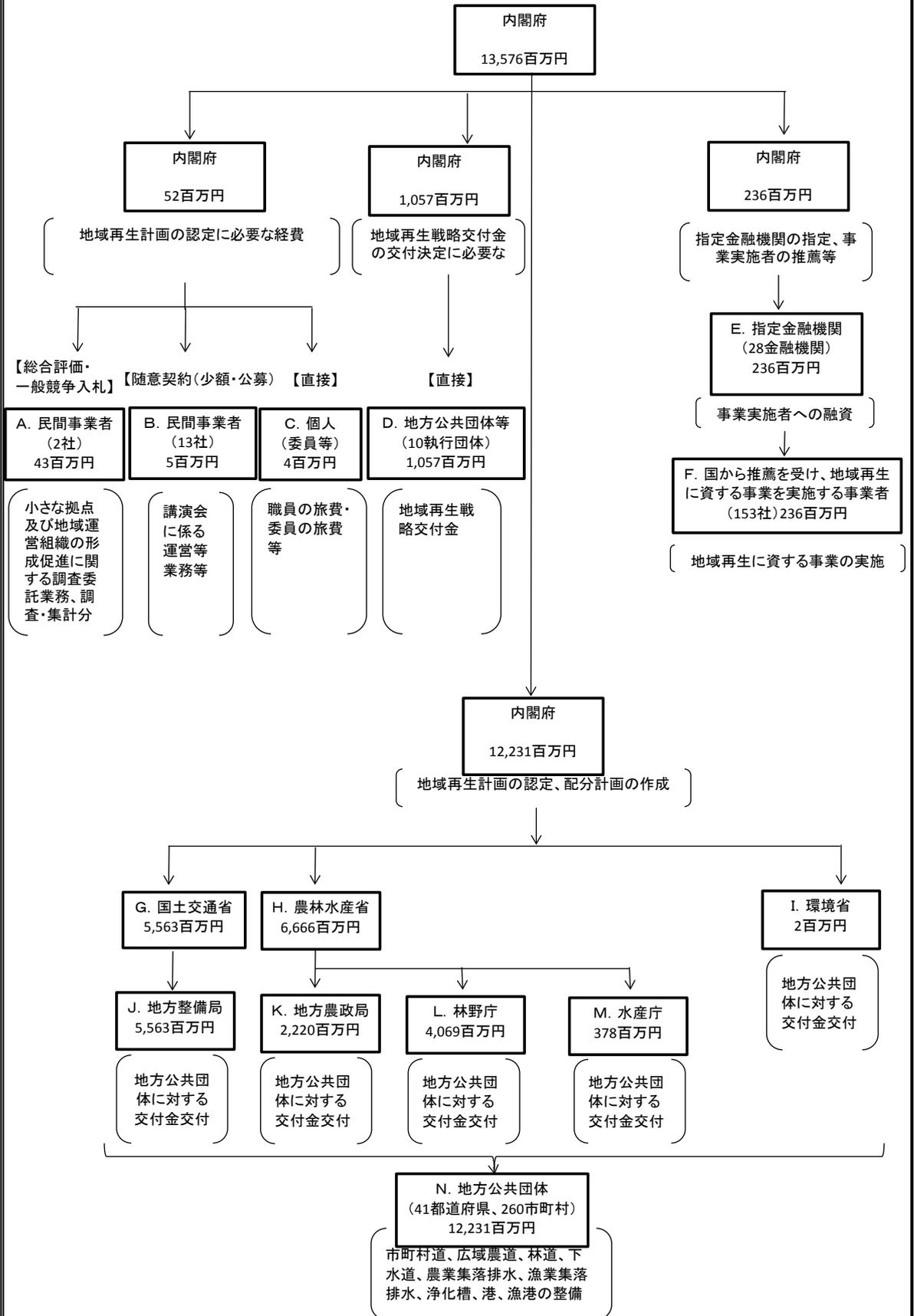
点検・改善結果	点検結果	<p>①地域再生計画の認定により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生が図られ、経済的・社会的効果が生じている。</p> <p>③平成21年度に、地域金融機関からの融資に初めて利子補給契約を締結し、以降も新たな複数の地域金融機関からの融資に利子補給契約を締結し、着実に制度の浸透・活用が進んでいるところ。</p>
	改善の方向性	<p>①今後も、本制度を活用して行う地域の自主的かつ自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、地域再生計画の実施状況やその効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努めつつ、適切に実行していく。</p> <p>③地域再生支援利子補給金は、少ない予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本制度の活用を図ることとしたい。</p>
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	43.48	平成23年度	42.43,44	平成24年度	47.48,49
平成25年度	27.28,30	平成26年度	29.30,31	平成27年度	26.27,28
平成28年度	28				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.ランドブレイン株式会社			B.株式会社日本経済新聞社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	小さな拠点及び地域運営組織の普及啓発に関する調査	21	庁費	講演会に係る運営等業務	0.9
計		21	計		0.9
C.個人A			D.沼田町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	内国旅費 地域再生推進関係旅費	0.7	交付金	地域再生戦略交付金	215
計		0.7	計		215
E.株式会社三菱東京UFJ銀行			F.株式会社A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子補給金	地域再生に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	81	利子補給金	地域再生に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	19
計		81	計		19
G.国土交通省			H.農林水産省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	5,563	交付金交付	交付金交付事務	6,666
計		5,563	計		6,666

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	小さな拠点及び地域運営組織の普及啓発に関する調査	21	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
2	ランドブレイン株式会社	9010001031943	小さな拠点及び地域運営組織の形成促進に関する調査	7	一般競争契約 (総合評価)	1	71%	-
3	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	調査・集計分析等業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	46.9%	-
4	株式会社日本総合研究所	4010701026082	小さな拠点及び地域運営組織形成による効果分析業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	31.6%	-
5	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	小さな拠点情報サイト構築、HPコンテンツ新規制作業務	2	一般競争契約 (最低価格)	5	83%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	講演会に係る運営等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社ティーケーピー	1010101012289	会場借料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	宮嶋印刷株式会社	4010601038772	印刷製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社アライ印刷	6010901000777	印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社クレオテック	3130001004678	会場借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	ヨシダ印刷株式会社	7011801005147	印刷製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	メディアランド株式会社	9010001105037	印刷製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	公益社団法人国民會館	7120005012179	会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社リファレンス	3290001023159	会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社コングレ	9120001079690	会場借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0.7	-	-	-	-
2	東武トップツアーズ株式会社 東京国際事業部	4013201004021	職員旅費	0.3	-	-	-	-
3	個人B	-	委員等旅費	0.3	-	-	-	-
4	個人C	-	職員旅費	0.3	-	-	-	-
5	野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社	4010001135146	諸謝金	0.2	-	-	-	-
6	個人D	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
7	個人E	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
8	個人F	-	委員等旅費	0.2	-	-	-	-
9	個人G	-	諸謝金	0.2	-	-	-	-
10	個人H	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沼田町	4000020014389	地域再生戦略交付金	215	補助金等交付	-	-	-
2	京丹後市	4000020262129	地域再生戦略交付金	194	補助金等交付	-	-	-
3	湖南市	2000020252115	地域再生戦略交付金	170	補助金等交付	-	-	-
4	笠岡市	5000020332054	地域再生戦略交付金	134	補助金等交付	-	-	-
5	和束町	3000020263656	地域再生戦略交付金	107	補助金等交付	-	-	-
6	石巻市	1000020042021	地域再生戦略交付金	97	補助金等交付	-	-	-
7	岩美町	1000020313025	地域再生戦略交付金	83	補助金等交付	-	-	-
8	和歌山市	6000020302015	地域再生戦略交付金	31	補助金等交付	-	-	-
9	山形県	5000020060003	地域再生戦略交付金	24	補助金等交付	-	-	-
10	和歌山市	6000020302015	地域再生戦略交付金	3	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱東京 UFJ銀行	5010001008846	利子補給金支給	81	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社日本政策 投資銀行	2010001120389	利子補給金支給	70	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社北陸銀行	1230001002946	利子補給金支給	22	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社きらやか銀行	5390001000889	利子補給金支給	15	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社池田泉州 銀行	8120001144082	利子補給金支給	14	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社北國銀行	8220001007709	利子補給金支給	7	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社八十二銀行	3100001002833	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社みずほ銀行	6010001008845	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	-
9	アルプス中央信用金 庫	1100005008960	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社富山銀行	9230001011196	利子補給金支給	3	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	利子補給金支給	19	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社B	-	利子補給金支給	10	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社C	-	利子補給金支給	9	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社D	-	利子補給金支給	8	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社E	-	利子補給金支給	7	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社F	-	利子補給金支給	7	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社G	-	利子補給金支給	7	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社H	-	利子補給金支給	7	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社I	-	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社J	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.環境省			J.関東地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	2	交付金交付	交付金交付事務	1,878
	計		2	計		1,878
	K.中国四国農政局			L.林野庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	1,356	交付金交付	交付金交付事務	4,069
	計		1,356	計		4,069
	M.水産庁			N.徳島県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	378	交付金交付	交付金交付事務	790
	計		378	計		790

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	交付金交付事務	2	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	交付金交付事務	1,878	その他	-	-	
2	九州地方整備局	-	"	1,171	その他	-	-	
3	中国地方整備局	-	"	779	その他	-	-	
4	四国地方整備局	-	"	577	その他	-	-	
5	近畿地方整備局	-	"	505	その他	-	-	
6	中部地方整備局	-	"	393	その他	-	-	
7	東北地方整備局	-	"	136	その他	-	-	
8	北陸地方整備局	-	"	123	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	-	交付金交付事務	510	その他	-	-	
2	北陸農政局	-	"	502	その他	-	-	
3	近畿農政局	-	"	498	その他	-	-	
4	関東農政局	-	"	246	その他	-	-	
5	東海農政局	-	"	218	その他	-	-	
6	九州農政局	-	"	139	その他	-	-	
7	東北農政局	-	"	107	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林野庁	4000012080002	交付金交付事務	4,069	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	交付金交付事務	378	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	交付対象施設の整備	790	補助金等交付	-	-	
2	茨城県	2000020080004	"	775	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	"	712	補助金等交付	-	-	
4	石川県	2000020170003	"	684	補助金等交付	-	-	
5	宮崎県	4000020450006	"	653	補助金等交付	-	-	
6	和歌山県	4000020300004	"	496	補助金等交付	-	-	
7	広島県	7000020340006	"	470	補助金等交付	-	-	
8	香川県	8000020370002	"	465	補助金等交付	-	-	
9	長野県	1000020200000	"	453	補助金等交付	-	-	
10	高知県	5000020390003	"	419	補助金等交付	-	-	